

平成26年仙台市議会議案

(平成26年度ガス事業会計予算)

第1回定例会

平成26年度仙台市ガス事業会計予算

(総 則)

第1条 平成26年度仙台市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供給戸数	346,529戸
イ 一般ガス事業	345,038戸
ロ 附帯事業	
簡易ガス事業	1,491戸
(2) 年間供給量	
イ 一般ガス事業 (45MJ/m ³)	287,350千m ³
ロ 附帯事業	
簡易ガス事業 (100.4652MJ/m ³)	229千m ³
液化天然ガス販売事業	17,564 t
(3) 一日平均供給量	
イ 一般ガス事業 (45MJ/m ³)	787,260m ³
ロ 附帯事業	
簡易ガス事業 (100.4652MJ/m ³)	627m ³
(4) 主要な建設改良事業	
供給設備整備事業	4,897,711千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	50,410,023千円
第1項 製品売上	43,553,117千円
第2項 営業雑益	2,517,420千円
第3項 附帯事業収益	2,457,743千円
第4項 営業外収益	877,034千円
第5項 特別利益	1,004,709千円
支 出	
第1款 事業費	48,469,150千円
第1項 営業費用	41,255,697千円
第2項 その他営業費用	2,359,840千円
第3項 附帯事業費	2,259,630千円
第4項 営業外費用	1,665,824千円
第5項 特別損失	878,159千円
第6項 予備費	50,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,544,266千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等 5,544,266千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	4,922,223千円
第1項 企業債	4,000,000千円
第2項 他会計補助金	340,620千円
第3項 工事負担金	581,603千円

支 出

第1款 資本的支出	10,466,489千円
第1項 建設改良費	4,933,747千円
第2項 企業債償還金	5,532,742千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項，期間及び限度額は，次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 需要家ガス内管工事	平成27年度から平成28年度まで	610,000千円
(2) 電話受付対応業務	平成27年度から平成31年度まで	457,607千円
(3) バックアップデータ保管業務	平成27年度から平成28年度まで	830千円

(企業債)

第6条 起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
(1) 建設改良費	3,600,000千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は，額面100円につき98円以上とする。	9.0%以内(ただし，利率見直し方式で借り入れる公的資金について，利率の見直しを行った後においては，当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め30年以内に元利均等その他の方法により償還する。ただし，融通条件又は財政の都合により，償還年限を短縮し，又は借り換えることができる。
(2) 災害復旧事業費	400,000千円	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は，8,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。

- (1) 第1款事業費のうち第1項営業費用，第2項その他営業費用，第3項附帯事業費，第4項営業外費用，第5項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 4,029,178千円 |
| (2) 交際費 | 500千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 基礎年金拠出金負担金 | 75,998千円 |
| (2) 児童手当負担金 | 31,082千円 |
| (3) 災害復旧事業に対する補助金 | 340,620千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、22,700,000千円と定める。

平成26年2月13日提出

仙台市長 奥山 恵美子

予算に関する説明書

平成26年度 仙台市ガス事業会計予算実施計画

平成26年度 仙台市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

平成25年度 仙台市ガス事業予定損益計算書

平成25年度 仙台市ガス事業予定貸借対照表

平成26年度 仙台市ガス事業予定損益計算書

平成26年度 仙台市ガス事業予定貸借対照表

注 記 事 項

平成26年度仙台市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益			50,410,023	
	1 製品売上		43,553,117	
		1 ガス売上	43,553,117	一般ガス事業 287,350千m ³
	2 営業雑益		2,517,420	
		1 受注工事収入	2,061,540	新設等戸数 3,692戸
		2 器具販売収入	372,900	
		3 その他営業雑収益	82,980	警報器リース
	3 附帯事業収益		2,457,743	
		1 プロパン販売収入	98,730	プロパン 229千m ³
		2 受託工事収入	9,479	新設等戸数 7戸
		3 器具販売収入	54	
		4 液化天然ガス卸供給収入	2,349,349	液化天然ガス 17,564 t
		5 その他営業雑収益	131	警報器リース
	4 営業外収益		877,034	
		1 受取利息及び配当金	4,720	出資会社株式配当金
		2 他会計補助金	107,080	基礎年金拠出金負担金等
		3 利子補給金	829	天然ガス導入関連施設の取得に必要な費用に対する利子補給金
		4 為替差益	100,000	液化天然ガス購入における為替精算の差益
		5 長期前受金戻入	445,353	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		6 雑収入	219,052	圧縮天然ガス供給料金等
	5 特別利益		1,004,709	
		1 過年度損益修正益	14,040	過年度分ガス料金等の増加額
		2 その他特別利益	990,669	修繕引当金戻入益

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 事業費	1 営業費用	1 売上原価	28,780,703	ガスの売上原価	
		2 供給販売費	11,414,997	ガスの供給販売に要する費用	
		3 一般管理費	1,059,997	業務統括管理に要する費用	
	2 その他 営業費用	1 受注工事費	1,999,332	一般ガス需要家の供給施設工事に要する費用	
		2 器具販売費	360,508	器具販売の購入原価及び販売に要する費用	
	3 附帯事業費	1 プロパン販売費	105,512	プロパン販売に要する費用	
		2 受託工事費	11,089	プロパン需要家の供給施設工事に要する費用	
		3 器具販売費	60	警報器販売に要する費用	
		4 液化天然ガス 卸供給費	2,142,969	液化天然ガスの卸供給に要する費用	
	4 営業外費用	1 支払利息	1,123,364	企業債利息等	
		2 為替差損	100,000	液化天然ガス購入における為替精算の差損	
		3 消費税及び 地方消費税	419,356		
		4 雑支出	23,104		
	5 特別損失	1 減損損失	386,506	遊休資産の減損損失	
		2 過年度 損益修正損	108,000	過年度分ガス料金等の減少額	
		3 その他 特別損失	383,653	過年度分引当金の繰入額等	
	6 予備費	1 予備費	50,000		
				48,469,150	
				41,255,697	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債		4,922,223	
			4,000,000	
		1 企 業 債	4,000,000	建設改良費充当 3,600,000千円 災害復旧事業費充当 400,000千円
	2 他 会 計 補 助 金		340,620	
		1 他 会 計 補 助 金	340,620	災害復旧事業に対する補助金
	3 工 事 負 担 金		581,603	
		1 供 給 工 事 負 担 金	260,011	造成宅地滑動崩落緊急対策事業に係る負担金等
		2 高 速 鉄 道 工 事 負 担 金	312,804	地下鉄東西線建設工事に係る導管移設補償金
		3 そ の 他 工 事 負 担 金	8,788	国道45号線電線共同溝工事に係る導管移設補償金等

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			10,466,489	
	1 建設改良費		4,933,747	
		1 製造設備	29,357	港工場施設の更新等に要する費用
		2 供給設備	4,897,711	導管敷設工事等に要する費用
		3 業務設備	1,178	
		4 附帯事業設備	5,501	導管敷設工事に要する費用
	2 企業債償還金		5,532,742	
		1 企業債償還金	5,532,742	企業債元金償還金

平成26年度仙台市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	73,097
	減価償却費	4,554,009
	減損損失	386,506
	固定資産除却費	90,224
	退職給付引当金の増減額	184,528
	賞与引当金の増減額	174,915
	法定福利費引当金の増減額	30,610
	修繕引当金の増減額	△ 838,523
	長期前受金戻入額	△ 445,353
	受取利息及び受取配当金	△ 4,720
	支払利息	1,123,364
	売掛金の増減額(△は増加)	△ 222,279
	未収金の増減額(△は増加)	△ 438,115
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 46,694
	買掛金の増減額	61,576
	未払金の増減額	2,095,331
	前受金の増減額	59,763
	預り金の増減額	16,514
	その他流動資産の増減(△は増加)	△ 88,983
	小計	6,765,770
	利息及び配当金の受取額	4,720
	利息の支払額	△ 1,124,462
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,646,028
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,794,969
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	340,620
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,454,349
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	8,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 8,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,532,742
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,532,742
	資金増減額	△ 341,063
	資金期首残高	1,336,807
	資金期末残高	995,744

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	104	(16) 325	1,399,428	369,802	1,574,836	3,344,066	540,126	3,884,192
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 17	64,551	0	58,068	122,619	22,367	144,986
	合 計	104	(16) 342	1,463,979	369,802	1,632,904	3,466,685	562,493	4,029,178
前 年 度	損益勘定 支弁職員	105	(9) 335	1,410,577	355,188	1,260,351	3,026,116	515,363	3,541,479
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 18	67,165	0	53,181	120,346	22,000	142,346
	合 計	105	(9) 353	1,477,742	355,188	1,313,532	3,146,462	537,363	3,683,825
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 1	(7) △10	△ 11,149	14,614	314,485	317,950	24,763	342,713
	資本勘定 支弁職員	0	(0) △1	△ 2,614	0	4,887	2,273	367	2,640
	合 計	△ 1	(7) △11	△ 13,763	14,614	319,372	320,223	25,130	345,353

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
内 訳	本 年 度	34,548	60,750	47,004	25,920	41,346	12,581	327,718	397
	前 年 度	30,556	63,137	47,592	23,979	41,846	13,680	340,555	620
	比 較	3,992	△ 2,387	△ 588	1,941	△ 500	△ 1,099	△ 12,837	△ 223

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)
内 訳	本 年 度	717,491	365,149
	前 年 度	552,155	199,412
	比 較	165,336	165,737

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考															
給料	△ 13,763	1 昇給に伴う 増加分	25,925		平均昇給率1.82%														
		2 その他の 減少分	△ 39,688	職員構成の変動等に伴う 減少分	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="border-left: 1px solid black;">現 在職する 職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>{ 本年度</td> <td>342 人</td> <td>0 人</td> <td>342 人</td> </tr> <tr> <td>{ 前年度</td> <td>353 人</td> <td>0 人</td> <td>353 人</td> </tr> <tr> <td>{ 増 減</td> <td>△ 11 人</td> <td>0 人</td> <td>△ 11 人</td> </tr> </table>		現 在職する 職員数	(その他)	(計)	{ 本年度	342 人	0 人	342 人	{ 前年度	353 人	0 人	353 人	{ 増 減	△ 11 人
	現 在職する 職員数	(その他)	(計)																
{ 本年度	342 人	0 人	342 人																
{ 前年度	353 人	0 人	353 人																
{ 増 減	△ 11 人	0 人	△ 11 人																
手当	319,372	1 制度改正に 伴う増減分	346,650	退職手当 174,947 千円 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">退職給付引当金計上に 伴う増加分</td> <td>184,528 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">支給率の改定に伴う 減少分</td> <td>△ 9,581 千円</td> </tr> </table> 期末勤勉手当 171,703 千円	退職給付引当金計上に 伴う増加分	184,528 千円	支給率の改定に伴う 減少分	△ 9,581 千円	支給率の改定 55.86月分→52.44月分(最高支給月数) 翌年度にかかる賞与引当金計上に伴う増										
		退職給付引当金計上に 伴う増加分	184,528 千円																
支給率の改定に伴う 減少分	△ 9,581 千円																		
2 その他の 増減分	△ 27,278	退職手当 △ 9,210 千円 その他の手当 △ 18,068 千円 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">昇給に伴う増加分</td> <td>14,162 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">職員構成の変動等に伴う 減少分</td> <td>△ 32,230 千円</td> </tr> </table>	昇給に伴う増加分	14,162 千円	職員構成の変動等に伴う 減少分	△ 32,230 千円	{ 本年度退職予定者数 8人 前年度退職予定者数 8人												
昇給に伴う増加分	14,162 千円																		
職員構成の変動等に伴う 減少分	△ 32,230 千円																		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職
26 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額（円）	347,225	341,757
	平均給与月額（円）	443,291	473,117
	平均年齢（歳・月）	43.3	43.4
25 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額（円）	344,979	336,078
	平均給与月額（円）	440,728	478,090
	平均年齢（歳・月）	42.8	43.0

(2) 初任給

区 分	事 務 職	技 術 職	一般会計の制度
	(円)	(円)	一般行政職 (円)
高校卒	142,600	142,600	142,600
大学卒	179,200	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
26 年 1 月 1 日 現 在	8 級			8 級		
	7 級	3	3.0	7 級	2	0.8
	6 級	8	7.9	6 級	1	0.4
	5 級	7	6.9	5 級	12	4.8
	4 級	11	10.9	4 級	16	6.4
	3 級	15	14.9	3 級	58	23.1
	2 級	38	37.6	2 級	114	45.4
	1 級	(0) 19	(0.0) 18.8	1 級	(9) 48	(100.0) 19.1
	計	(0) 101	(0.0) 100.0	計	(9) 251	(100.0) 100.0
25 年 1 月 1 日 現 在	8 級			8 級		
	7 級	4	3.8	7 級	2	0.8
	6 級	6	5.8	6 級	1	0.4
	5 級	9	8.7	5 級	12	4.7
	4 級	12	11.5	4 級	15	5.9
	3 級	12	11.5	3 級	56	22.0
	2 級	42	40.4	2 級	92	36.3
	1 級	(1) 19	(100.0) 18.3	1 級	(13) 76	(100.0) 29.9
	計	(1) 104	(100.0) 100.0	計	(13) 254	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理 事	次 長 部 長	課 長	課 長	係 長	係 長 主 任	主 任 主 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	342	101	241	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	337	99	238	
	号給数別内訳	2号給 (人)	37	11	26
		3号給 (人)	21	10	11
		4号給 (人)	211	59	152
		6号給 (人)	55	16	39
	8号給 (人)	13	3	10	
比 率 (B) / (A) (%)	98.5	98.0	98.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	353	102	251	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	352	102	250	
	号給数別内訳	2号給 (人)	41	7	34
		3号給 (人)	12	10	2
		4号給 (人)	227	68	159
		6号給 (人)	63	13	50
	8号給 (人)	9	4	5	
比 率 (B) / (A) (%)	99.7	100.0	99.6		

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務職	技術職
給料総額に対する比率 (26年1月1日現在) (%)	0.6	0.1	0.8
支給対象職員の比率 (26年1月1日現在) (%)	67.9	26.7	84.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	4,271	635	4,734
代表的な特殊勤務手当の名称	交替制勤務手当, 現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有
前年度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有
一般会計の制度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加 算)
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加 算)

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	その他
液化天然 ガス購入	千円 21年度間の延べ購入予定 数量152.3兆Btuを、購入 時点のエネルギー事情に よって決定される数式に 当てはめて計算される 価格(アメリカドル建て) で購入し、その時点の為 替相場で円に換算した金 額の累計額	平成9年度から 平成25年度まで	千円 141,004,872	平成26年度から 平成29年度まで	千円 限度額から 前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額を除 いた額	千円 左記に 同じ	千円	千円
天然 ガス 購 入	平成12 年度分	平成14年度から 平成25年度まで	36,374,101	平成26年度から 平成35年度まで	限度額から 前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額を除 いた額	左記に 同じ		
	平成24 年度分	平成25年度	4,787,391	平成26年度から 平成28年度まで	限度額から 前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額を除 いた額	左記に 同じ		
需要家 内 ガス 管 工 事	平成25 年度分		490,000	平成26年度から 平成27年度まで	490,000	490,000		
	平成26 年度分		610,000	平成27年度から 平成28年度まで	610,000	610,000		
電子計算機 オペレーション 業務等	102,736	平成25年度	37,312	平成26年度から 平成27年度まで	65,424	65,424		
電話受付 システム稼働 維持業務	32,918			平成26年度から 平成30年度まで	32,918	32,918		
電話受付 対応業務	457,607			平成27年度から 平成31年度まで	457,607	457,607		
バックアップ データ保管業務	830			平成27年度から 平成28年度まで	830	830		

平成25年度仙台市ガス事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

1	製品売上			
	(1) ガス売上		<u>37,016,396</u>	37,016,396
2	売上原価			
	(1) 期首たな卸高	44,411		
	(2) 当期製品製造原価	<u>25,386,719</u>	25,431,130	
	(3) 当期製品自家使用高	78,132		
	(4) 期末たな卸高	<u>59,307</u>	<u>137,439</u>	<u>25,293,691</u>
	売上総利益			11,722,705
3	供給販売費		11,355,256	
4	一般管理費		<u>1,015,553</u>	<u>12,370,809</u>
	営業損失			648,104
5	営業雑益			
	(1) 受注工事収入	1,322,554		
	(2) 器具販売収入	219,296		
	(3) その他営業雑収益	<u>77,048</u>	1,618,898	
6	その他営業費用			
	(1) 受注工事費	1,315,160		
	(2) 器具販売費	<u>211,993</u>	<u>1,527,153</u>	<u>91,745</u>
	営業総損失			556,359
7	附帯事業収益			
	(1) プロパン販売収入	97,373		
	(2) 受託工事収入	3,569		
	(3) 器具販売収入	44		
	(4) 液化天然ガス卸供給収入	1,954,465		
	(5) その他営業雑収益	<u>111</u>	2,055,562	
8	附帯事業費			
	(1) プロパン販売費	91,782		
	(2) 受託工事費	3,508		
	(3) 器具販売費	26		
	(4) 液化天然ガス卸供給費	<u>1,948,132</u>	<u>2,043,448</u>	<u>12,114</u>
	総営業損失			544,245

9 營業外收益

(1) 受取利息及び配当金	4,720		
(2) 他会計補助金	129,219		
(3) 利子補給金	1,417		
(4) 為替差益	117,405		
(5) 雑収入	<u>211,021</u>	463,782	

10 營業外費用

(1) 支払利息	1,189,555		
(2) 為替差損	225,482		
(3) 雑支出	<u>23,089</u>	<u>1,438,126</u>	<u>△ 974,344</u>
經常損失			1,518,589

11 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>13,000</u>	13,000	
--------------	---------------	--------	--

12 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>140,000</u>	140,000	
--------------	----------------	---------	--

13 予備費

当年度純損失			1,693,209
前年度繰越欠損金			<u>26,882,070</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>28,575,279</u></u>

平成25年度仙台市ガス事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 製造設備	41,268,550		
減価償却累計額	<u>29,006,793</u>	12,261,757	
ロ 供給設備	143,074,974		
減価償却累計額	<u>108,594,021</u>	34,480,953	
ハ 業務設備	8,366,936		
減価償却累計額	<u>1,984,830</u>	6,382,106	
ニ 附帯事業設備	1,665,339		
減価償却累計額	<u>863,345</u>	801,994	
ホ 建設仮勘定		<u>418,159</u>	
有形固定資産合計			54,344,969

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		14,148	
ロ 施設利用権		<u>993,804</u>	
無形固定資産合計			1,007,952

(3) 投資

イ 投資有価証券		140,897	
ロ 出資金		<u>1,000</u>	
投資合計			<u>141,897</u>

固定資産合計 55,494,818

2 流動資産

(1) 現金及び預金		1,336,807	
(2) 売掛金		2,386,447	
(3) 附帯事業売掛金		4,907	
(4) 未収金		220,355	
(5) 附帯事業未収金		360,782	
(6) 製品		59,307	
(7) 原 料		1,953,039	

(8) 貯蔵品		63,500	
(9) 附帯事業貯蔵品		2,851	
(10) 前払費用		3,298	
(11) その他流動資産		<u>99,240</u>	
流動資産合計			<u>6,490,533</u>
資産合計			<u><u>61,985,351</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金			
イ 退職給与引当金	865,552		
ロ 修繕引当金	<u>667,874</u>	1,533,426	
(2) 附帯事業引当金			
イ 退職給与引当金	6,658		
ロ 修繕引当金	<u>322,795</u>	329,453	
(3) 企業債		<u>2,978,600</u>	
固定負債合計			4,841,479

4 流動負債

(1) 買掛金		1,398,399	
(2) 附帯事業買掛金		5,617	
(3) 未払金		1,585,059	
(4) 附帯事業未払金		3,203	
(5) 未払費用		32,294	
(6) 前受金		246,524	
(7) 預り金		<u>161,723</u>	
流動負債合計			<u>3,432,819</u>
負債合計			8,274,298

資 本 の 部

5 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	14,475,061	
(2) 借 入 資 本 金		
イ 企 業 債	<u>51,551,057</u>	
借 入 資 本 金 合 計	<u>51,551,057</u>	
資 本 金 合 計		66,026,118

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 他 会 計 補 助 金	3,295,928	
ロ 国 庫 補 助 金	1,615,241	
ハ 工 事 負 担 金	10,712,142	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	367,326	
ホ その他 資 本 剰 余 金	<u>269,577</u>	
資 本 剰 余 金 合 計	16,260,214	
(2) 欠 損 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>28,575,279</u>	
欠 損 金 合 計	<u>28,575,279</u>	
剰 余 金 合 計		<u>△ 12,315,065</u>
資 本 合 計		<u>53,711,053</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>61,985,351</u></u>

平成26年度仙台市ガス事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	製品売上			
	(1) ガス売上		<u>40,326,961</u>	40,326,961
2	売上原価			
	(1) 期首たな卸高	59,307		
	(2) 当期製品製造原価	<u>28,080,505</u>	28,139,812	
	(3) 当期製品自家使用高	92,520		
	(4) 期末たな卸高	<u>56,220</u>	<u>148,740</u>	<u>27,991,072</u>
	売上総利益			12,335,889
3	供給販売費		11,106,408	
4	一般管理費		<u>1,034,026</u>	<u>12,140,434</u>
	営業利益			195,455
5	営業雑益			
	(1) 受注工事収入	1,913,739		
	(2) 器具販売収入	345,280		
	(3) その他営業雑収益	<u>79,029</u>	2,338,048	
6	その他営業費用			
	(1) 受注工事費	1,855,461		
	(2) 器具販売費	<u>334,596</u>	<u>2,190,057</u>	<u>147,991</u>
	営業総利益			343,446
7	附帯事業収益			
	(1) プロパン販売収入	91,418		
	(2) 受託工事収入	8,778		
	(3) 器具販売収入	50		
	(4) 液化天然ガス卸供給収入	2,175,324		
	(5) その他営業雑収益	<u>125</u>	2,275,695	
8	附帯事業費			
	(1) プロパン販売費	104,137		
	(2) 受託工事費	10,269		
	(3) 器具販売費	57		
	(4) 液化天然ガス卸供給費	<u>2,141,605</u>	<u>2,256,068</u>	<u>19,627</u>
	総営業利益			363,073

9 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	4,720		
(2) 他会計補助金	107,080		
(3) 利子補給金	829		
(4) 為替差益	100,000		
(5) 長期前受金戻入	445,353		
(6) 雑収入	<u>211,297</u>	869,279	

10 営業外費用

(1) 支払利息	1,123,364		
(2) 為替差損	100,000		
(3) 雑支出	<u>23,104</u>	<u>1,246,468</u>	<u>△ 377,189</u>
経常損失			14,116

11 特別利益

(1) 過年度損益修正益	13,000		
(2) その他特別利益	<u>990,669</u>	1,003,669	

12 特別損失

(1) 減損損失	386,506		
(2) 過年度損益修正損	100,000		
(3) その他特別損失	<u>383,653</u>	870,159	

13 予備費

予備費	<u>46,297</u>	<u>46,297</u>	<u>87,213</u>
当年度純利益			73,097
前年度繰越欠損金			28,575,279
その他未処分利益剰余金変動額			<u>5,244,883</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>23,257,299</u></u>

平成26年度仙台市ガス事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 製造設備	41,290,271			
減価償却累計額	<u>△ 29,666,222</u>	11,624,049		
ロ 供給設備	147,484,550			
減価償却累計額	<u>△ 111,876,060</u>	35,608,490		
ハ 業務設備	7,981,522			
減価償却累計額	<u>△ 2,050,435</u>	5,931,087		
ニ 附帯事業設備	1,665,958			
減価償却累計額	<u>△ 947,534</u>	718,424		
ホ リース資産	33,060			
減価償却累計額	<u>△ 6,960</u>	26,100		
ヘ 建設仮勘定			<u>522,869</u>	
有形固定資産合計				54,431,019
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		14,148		
ロ 施設利用権			<u>956,420</u>	
無形固定資産合計				970,568
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		140,897		
ロ 出資金		1,000		
ハ その他投資		13,501		
貸倒引当金			<u>△ 13,501</u>	
投資その他の資産合計				<u>141,897</u>
固定資産合計				55,543,484

2 流動資産

(1) 現金及び預金		995,744	
(2) 売掛金	2,660,660		
貸倒引当金	<u>△ 38,265</u>	2,622,395	
(3) 附帯事業売掛金		4,739	
(4) 未収金		606,228	
(5) 附帯事業未収金		413,024	
(6) 製品		56,220	
(7) 原料		2,002,846	
(8) 貯蔵品		63,500	
(9) 附帯事業貯蔵品		2,825	
(10) 前払費用		3,298	
(11) その他流動資産		<u>188,223</u>	
流動資産合計			<u>6,959,042</u>
資産合計			<u><u>62,502,526</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	48,501,602		
企業債合計		48,501,602	
(2) リース債務		19,140	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,056,738		
ロ 特別修繕引当金	111,115		
引当金合計		1,167,853	
固定負債合計			49,688,595

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,495,313		
企業債合計		4,495,313	
(2) リース債務		6,960	
(3) 買掛金		1,459,774	
(4) 附帯事業買掛金		5,818	
(5) 未払金		3,372,549	
(6) 附帯事業未払金		4,918	
(7) 未払費用		31,196	
(8) 前受金		306,287	
(9) 預り金		178,237	
(10) 引当金			
イ 賞与引当金	174,915		
ロ 法定福利費引当金	30,610		
ハ 特別修繕引当金	41,031		
引当金合計		246,556	
流動負債合計			10,107,608

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 他会計補助金	3,613,280		
収益化累計額	<u>△ 548,084</u>	3,065,196	
ロ 国庫補助金	1,591,979		
収益化累計額	<u>△ 229,690</u>	1,362,289	
ハ 工事負担金	6,072,574		
収益化累計額	<u>△ 4,645,134</u>	1,427,440	
ニ 受贈財産評価額	26,419		
収益化累計額	<u>△ 23,145</u>	3,274	
ホ その他資本剰余金	261,907		
収益化累計額	<u>△ 244,183</u>	<u>17,724</u>	
長期前受金合計			<u>5,875,923</u>
繰延収益合計			<u>5,875,923</u>
負債合計			65,672,126

資 本 の 部

6 資本金

14,475,061

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金		23,268	
ロ 国庫補助金		23,262	
ハ 工事負担金		5,217,531	
ニ 受贈財産評価額		340,907	
ホ その他資本剰余金		<u>7,670</u>	
資本剰余金合計			5,612,638

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金		<u>23,257,299</u>	
欠損金合計			<u>23,257,299</u>
剰余金合計			<u>△ 17,644,661</u>
資本合計			<u>△ 3,169,600</u>
負債資本合計			<u><u>62,502,526</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品 移動平均法による原価法
- ・原料 移動平均法による原価法
- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械装置 8～20年
 - 導管 13～22年
 - ガスメーター 13年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 42年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している(なお、会計基準変更時差異2,767,898千円については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。)

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ33,060千円である。

III セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

2. 報告セグメントの営業収益等

当年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	42,665,009	2,275,695	44,940,704
営業費用	42,321,563	2,256,068	44,577,631
営業損益	343,446	19,627	363,073
経常損益	△ 22,996	8,880	△ 14,116
セグメント資産	61,363,479	1,139,047	62,502,526
セグメント負債	64,586,970	1,085,156	65,672,126
その他の項目			
減価償却費	4,469,820	84,189	4,554,009
支払利息	1,102,892	20,472	1,123,364
特別利益	680,874	322,795	1,003,669
特別損失	867,132	3,027	870,159
うち減損損失	386,506	0	386,506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,794,350	619	4,794,969

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

IV 減損損失に関する注記

1. グルーピングの方法

ガス事業に使用している固定資産については、事業ごとに全ての資産(遊休資産を除く。)が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つの資産グループとしている。

ただし、遊休資産については、個別の資産を1つの資産グループとしている。

2.減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
遊休資産	土地	仙台市宮城野区幸町五丁目1-18

3.減損損失の認識及び測定について

遊休資産グループにおいて回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額386,506千円を減損損失として計上している。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考に合理的に算定した正味売却価額により測定している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。